

グローバル化時代における公共哲学の構築¹⁾

——日本における公共哲学研究を中心に——

Public Philosophy's Structure in Visual Limit of Globalization

—Based on Japanese Public Philosophy Study—

林 美 茂

LIN Meimao

中国人民大学哲学院副教授

School of Philosophy, Renmin University of China, Beijing 100872, China

E-mail: mimo1230@yahoo.co.jp

Abstract

Originating in last century the wave of globalization is still prevail, it has laid out a big challenge for the country and every individual on the issue of either private survive or public survive. Based on people's life experience in the globalization era, Japanese academic circles have emerged a pro-study on public philosophy in the recent years. It has spread out a big range in depth of academic dialogue, intending to build an academic structural system to adapt this globalization time. This trend is not only a response to the era, but also a source reflecting Japanese scholars' quality attitude and internal personality. In this paper, the author utilized the question "What Is Public Philosophy" as a key to attract public concern on "What is new in the knowledge," to organize Japanese public philosophy's study sequences, outcome and limitation, and eventually point out self-examination and prospects. Public philosophy is a fairly new knowledge; recently its boundaries are still under academic research. Scholars try to discover "what's new" in it. While in Japan some scholars have viewed this "new" in public philosophy as a combined discussion on various social phenomenon; other scholars have defined its "new" based on its study "goal" and "method", which are re-explanation and re-construction done by academic tradition questioning an

1) この論文は、「中国人民大学青年骨干教师出国研修項目」の補助金による研究成果の報告である。論文の内容は、2006年11月26-27日に、中国の杭州で開催された「中日哲学フォーラム」での発言を加筆したものである。小論の内容は、あるきちんとした理論的問題を研究し、ある既存の問題を論理的分析することによって結論つけるつもりではなく、日本における「公共哲学」研究現状を概観しながら問題点を指摘し、ある意味では、純粋な哲学の研究者に、近年、盛んになった公共哲学問題の研究にご参加していただくことを呼びかけると共に、私の未熟な視点を提示するものである。

adapted current and future demand. Nevertheless the author thinks that, tracing back the publicity research history it is obvious that public and private domain has been expanding and changing in human society. This is a flowing state with a chain-like structure, public and private domain have only been pushed by globalization wave and caused their conversions under new historical conditions in modern era, and the nature of publicity question has not been changed at all. If the study were constrained by the traditional western view to organize the research history of publicity question and discuss its application in modern society, then it would be impossible to build a totally new academic system. The only solution to reveal the knowledge's new value is to go through the language system of "Public Philosophy" and search for human living basis and concept at a new horizon, based on high philosophic understanding. Therefore, grasping twenty century's scientific civilization has completely removed a couple of thousand years' human living foundation; realizing that the philosophical terminal has been converted from a traditional "that shore" down to a realistic "this shore"; re-questioning on the whole, the limitation on western rationality and metaphysic tradition and its academic method; exploiting in depth of eastern views' existing value, and seeking a structure of super-consciousness which adapts to "this shore" thinking, etc., all of these acts would become a solid foundation for a new thinking method on public philosophy study and building a totally new academic structure.

Keywords: Globalization, public philosophy, Publicity, Public, Private, Common, Activate private and maximize public, Public communicated knowledge, Combined knowledge, Super-consciousness

公共哲学 (public philosophy) の探求は、近年、日本の学界で注目されている新たな学問領域である。90年代の半ば頃から、日本で一種の公共哲学運動を起こそうという動きが起こり、その流れの中で、京都フォーラム・公共哲学共働研究所は、新しい公共哲学の構築に重点を置いた研究を98年から本格的に開始した。ほぼ毎月一回開催されてきたフォーラムには、多分野に亘って学者が集まり、京都・大阪の地で「公共哲学京都フォーラム」という論陣を張り、分野を超えた対話が重ねられ、実りのある議論が展開されてきた²⁾。その議論の成果として、東京大学出版会から『公共哲学』全20巻のシリーズを世に送ることになった³⁾。このように日本では、公共哲学を構築するにあたって、多数の学者が精力的な活動を見せている。公共哲学共働研究所のほか、公共性の問題や公共哲学に関する研究会、大学の新設科目があちこちに出来ている。例えば、1996年の東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科では「公共哲学」の科目を新設し、山脇直司教授が科目の担当になった。そのほか、立命館大学・早稲田大学・学習院大学・中央大学など、いずれも大学院において関連の研究や、新設科目を設けられた。2004年、千葉大学の法経学部で「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」を文部省のCOEに申請し、

2) 金泰昌教授を所長とする「公共哲学共働研究所」は、株式会社フェリシモ代表取締役の矢崎勝彦会長が事務局長を務める「京都フォーラム」における未来に向けての学術研究の中心的な研究機関である。

3) 佐々木毅・金泰昌編、東京大学出版会、2001年11月第一巻初版発行。

認定を勝ち取った⁴⁾。

ここでは、主に現在日本における公共哲学の研究を中心に、その現状を紹介し、特に最も代表的な学者である山脇直司教授と金泰昌教授の観点を取り上げ、それに対する感想と共に、今後への期待を書きとどめた。

I. 今、なぜ公共哲学が問題にされるのか

なぜ、近年になっては公共哲学を盛んになってきたのか、この問題についてはいろいろの側面から原因が求められるが、その中で最大の原因は、グローバル化時代の到来にあると考えられる。なぜなら、グローバル化が進行する中で、これまで公の立場にあった国家が他国に対して「個」性を強め、それに伴う弊害（侵略、搾取、戦争、環境悪化など）が危機的状況にあるという意識が、各国には高まり、新しい「公共性」の問題が、かつてないほど焦眉の課題として立ち現れ、その構造を学問的に解明し、現実の諸問題を解決する理念を世界に提供することが求められているからである。

「グローバル化」とは、Globalization の訳語で、「地球規模化」とも訳され、中国では「全球化」という訳語が用いられている。それは、「地球規模で複数の社会とその構成要素の間で結びつきが強くなることにともなう社会的な変化」と定義されている。学界の常識的見解から言えば、一般にグローバル化の傾向は、第二次世界大戦後が地球規模に及んだこと、それから世界恐慌から現代社会が回復する過程において生まれた現象であるとされている⁵⁾。特に、20世紀後半における運輸と通信技術の爆発的な発展と、冷戦終結後の世界における自由貿易圏の拡大によるヒト・モノ・カネと情報の国際的な流動化によって、グローバル化はよりいっそう顕在化し、文化・経済・環境や、NGO や NPO の活動などの問題が国境を超えて拡大し、同時に増大する一方の国際的な交流は、文化の衝突・同化・融合の問題を明確に地球規模化しつつある、と認められるようになった。この歴史的な流れは、科学技術・諸組織・法体系またはインフラストラクチャー (infrastructure) の発展を促進することに貢献したものの、様々な社会問題や国際問題が国家の枠を超え、一国では解決できない問題を生み出すようになった。例えば、グローバルに対するローカル

4) 立命館大学では、山口定らを中心に研究会を数多く開き。その成果は『新しい公共性』として刊行された（有斐閣、2003年）。早稲田大学では、片岡寛を中心に大学院で公共経営研究科を創設したほか、政経学部にも国際政治経済学科が新設され、公共哲学がコア科目とされるようになった。学習院大学法学部、中央大学大学院公共政策研究科でも公共哲学という科目が設けられた（その詳細については、山脇直司「公共哲学の現状と将来」参照）。

5) 歴史的な視野から見ると、グローバル化は十六、十七世紀の大航海時代から既に始まったと考えられる。特に大航海時代から齎した「大西洋貿易」（三角貿易）は、地球におけるグローバルの胎動だと認めるべきであろう。

の意識が強化される問題や、グローバリゼーションの進行に対する反グローバリズムの運動の発生など、グローバル化における様々な負の側面にも次から次へとあらわになっている。急激に進行しつつあるグローバル化においては、西洋の近代以降に形成された民主主義社会の価値観・人間観を一般化しようとしてつつあるが、なかでもアメリカ的な自由と権利の理念を世界規模で基準としようとする特徴は鮮明である。

このような時代の大波のなか、20世紀までに形成されてきた地球人類の文化における相互の異質性や多元性が共存する構図はかつてない挑戦にさらされる。自国や地域文化に固有な意識の喚起、アイデンティティーの追求などは、グローバル化が進めば進むほど活発になってくる。また、個人の自由と権利を尊重し追求することを現代世界に共通な価値観として広める社会の中には、政府の役割、政治のあり方、それに対して個人の役割、社会における責任などの問題が、枚挙に暇がないほど発生している。ここに至っては新たな生活において、「公」と「私」の間に、第三の領域「公共世界」を如何に再構築するかという問題の解決が急務となった。

その研究と課題形成において、まずいくつかの基本概念を直面することになる。公、私、公共、公共性、公共理性、均一性、多元性、均質、異質、調和、幸福などの概念がそうであるが、これらの概念に関する探究は、まず哲学の高みから、それぞれの定義、相互関係の整理、論理的展開、方法論の提供などが求められている。「公共哲学」研究の胎動は、この新たな時代の要求に応ずる理論的構築を背景にしているのである。

次の節により詳しく説明するが、「公共哲学」(public philosophy)という言葉は、20世紀50年代にアメリカで提起され、ウォルター・リップマン、ロバート・ベラー、マイケル・サンデルなどによって用いられた。それに呼応するように、アメリカやヨーロッパでは「公共性」の問題についての研究が、ハンナ・アーレントやユルゲン・ハーバーマスによって始められた。しかし、それは、大きな学問的運動まで発展しなかった。20世紀90年代に入ってから、中国でも一部の学者は、公共理性の視点からいくつか公共哲学についての論文を発表したが、本格的な研究にはほど遠いものである⁶⁾。だが、最初に述べたように、日本では事情が異なり、公共哲学研究の趨勢は学問研究の一大ブームを呈している。

では、なぜ日本で「公共哲学」の研究が学界に重視されるようになったのか。東京大学の山脇直司教授は、日本における「官界と経済界の不祥事、地方分権化、NGOやNPOの台頭などによって、公共性という焦眉のテーマを学際的な角度から論じなくてはならない緊急課題が生じ、そのために、社会研究と哲学と政策論を架橋する役割が公共哲学に託さ

6) 中国を代表する倫理学者、清華大学の万俊人教授は1998年3月号の「江海学刊」に公共哲学に関する論文を発表した。そのほかに、この雑誌に公共哲学に関するいくつかの論文を掲載した。しかし、研究の視点はいずれも「公共理性」に集中し、ユルゲン・ハーバーマスやジョン・ロールズの問題意識を中心としている。

れたからである」という見解を提示している⁷⁾。たしかに日本における公共哲学の研究の発生背景は、これらの外的な要素が欠かせない。だが、同様な要素はアメリカやヨーロッパの諸国にも共有しているのに、なぜ日本だけは「公共哲学」の研究が注目されるようになったのか説明しきれないであろう。筆者の考えは、山脇教授が指摘した問題は一種の引き金のような要素であり、最も根本的な原因は、日本の学者の内的な素質に求める必要があると思う。

日本民族は好奇心が旺盛で、外来の新しいものに対する、その積極的吸収と探究は歴史が証明するところである。近代において西洋学問の東洋への移植は日本がなくては成し遂げられないことであった。とくに、かつて科挙制度を導入していなかった日本では、アジアの儒教文化をもつ他の諸国に比べて、学者たちの知的な好奇心が異なり、それは最もギリシア人に似ていると思われる。日本において学問をするのは、現実における「立身出世」のためではなく、学問が好きだから学問をするのである。それ故、丸山真男が強調したような個人の「政治から否定的な独立」は現実的に可能にしたのである。伊藤仁斎、本居宣長、西周、福沢諭吉、丸山真男などはその好例である。公共知識人の立場から学問をした日本の学者たちには、このような学問精神が何らかの形で、精神的な要素として内在しているのである。正にこのような内的な素質があつて、山脇教授が指摘した要素が外的な要因として導火線のような役割を果たしたと考えられる。20世紀半ばから発生してきたグローバリゼーションについて、日本の学者も敏感に反応している。そして、アメリカで提起された新たな学問の胎動も日本の学界でいち早く紹介されている⁸⁾。このようにアメリカでなされた問題提起は日本へ飛び火し、現在では公共哲学の研究は日本の学界で大きな潮流になりつつある⁹⁾。

II. 公共哲学とは何か

「公共哲学」が話題になる時、まず直面するのは、『公共哲学とは何か』という問題であろう。1955年、アメリカの政治評論家ウォルター・リップマン（1889-1974）の著作『The

7) 「公共哲学の現状と将来——シリーズ「公共哲学」全20巻刊行を終えて」、『UNIVERSITY PRESS』東京大学出版会、2006年8月号参照。

8) リップマンの原著は1955年に出版されてから2年が経たないうち、日本では矢部貞治の訳である『公共の哲学』が1957年3月に時事通信社によって出版された。

9) ここには一つの問題が指摘されると思う。それは金泰昌教授が日本人ではないことである。筆者の考えには、金教授は国籍を持たない「地球人」である。氏は今まで世界を60ヶ国近い歩んできたこともあつて、やることも為すことも一国に収まらず、いつも地球規模で物事を考えている。新しい世紀に相応しい公共知識人が氏の姿で代表されると言えるかもしれない。正に日本の知的な環境のよさと良識のある経済人があるからこそ、金教授は日本を自分の活動する拠点として据えたのではなかろうか。

Public Philosophy』(日本には、『公共の哲学』という訳名で出版された)が出版された。以来、多くの研究者がこの学問領域に関連する諸概念を考察し、またその目的を明確にすることを目指し、「公共哲学」の定義を試みてきたが、どの規定もいまだ定説となっていない。そのため、この領域に飛び込む誰もが、これらの問題を新しい問題として、それに挑戦することをせまられるのである。

リップマンは、西洋の自由民主主義制度の下で生きる公共民の責任問題から出発したが、公共の哲学を必要とするという提案をしたにとどまり、公共の哲学とは、どのような哲学なのかという問題については明らかにしていない。その後さらに、宗教社会学者ロバート・ベラーらによって、公共哲学の問題の再提起が試みられ、専門的社会科学を統一する哲学として「公共哲学」が提起され、「公共哲学としての社会科学」という理想が掲げられて、既存の学問体制を批判する理念として、「公共哲学」が提唱されるに至った¹⁰⁾。しかし、具体的に、公共哲学とは何かについては、同じく明確な規定を与えてはいない。このように、アメリカにおける「公共哲学」の発生状況と学問理念には、多くの課題が残されていた。日本公共哲学共働研究所所長の金泰昌教授が指摘するように、リップマンが言う「公共哲学」の「公共」は、東洋で言う「公」の意味に似ている。即ち、「国家」や「政府」という「公認された存在」という意味が、リップマンの「公共」には内包されている¹¹⁾。しかし、我々東洋人にとって、「公」と「公共」は、異なった内容を含んでいる¹²⁾。さらに、リップマンの公共哲学の理念は伝統的政治学・倫理学と区別するのが難しく、また、ベラーの提唱も、ヘーゲルが目指した、哲学をもって諸学の統合を追求することと重なるように思われる。アメリカ発の公共哲学研究がこれらの課題を積み残していることもあり、日本における公共哲学の研究が、グローバル時代により相応しい、新しい公共哲学の構築となることを、大いに期待したい。なぜなら、この数年、日本では公共哲学の研究は、世界に例を見ないほど、本格的に展開されているからである。

日本の研究者たちも最初に遭遇するのは「公共哲学とは何か」という定義の問題の規定である。この点では、日本における公共哲学の研究に最有力の一人である山脇教授の『公共哲学とは何か』(筑摩書房、2004年5月初版)は、公共哲学とは何かを定義するのを避けて、「公共性」概念の哲学的探究が公共哲学の基本課題であると指摘し、ハンナ・アーレント(1906-1975)が定義した「公共性」の概念を最初の試みとして論及するにとど

10) 『心の習慣』鳥蘭進、中村圭志訳、みすず書房、1991年。

11) 『公共良識化』2006年10月1日号参照。公共哲学共働研究所編。

12) 漢字の「公」の意味、そして中国における公と私の問題について、溝口雄三教授の論文「中国思想史における公と私」(『公共哲学』第一巻・『公と私』思想史』pp. 35-58)と氏の大著『中国の公と私』(研文社、1995年)参照。また、日本における「公」と「私」の問題については、『公共哲学』第三巻・『日本における公と私』参照。

まっている。氏の躊躇を理解するのは難しくない。2002年に出版された『21世紀公共哲学の地平』という、『公共哲学』20巻シリーズの第10巻では、氏は「序論」の「グローバル公共哲学の構想」の冒頭で、次のように述べている。

公共哲学は、アーレントやハーバーマスの公共性論、および、リップマン、サリヴァン、ベラー、サンデル、グッディンなどの提唱により、20世紀後半になって新しく登場した学問のように思われる。しかし、暫定的ながらも彼らのコンセプトを超えて、「哲学・政治・経済・その他の社会現象を公共性という観点から統合的に論考する学問」として公共哲学を捉えるならば、たとえその名称を用いていなくても、公共哲学はヨーロッパや日本でも由緒ある伝統をもっている。

この考えは二つの側面を提示している。

- (1) 公共哲学は新しい学問のように思われるが由緒ある伝統をもっている学問である。
- (2) 公共哲学は公共性という視点から諸学問を統合的に論考する学問である。

それでは、なぜ公共哲学は新しい学問のようでも新しくないとされるのであるか、それは「19世紀後半以降生じた学問の専門化と蛸壺化による哲学と社会諸科学の分断を打破すべく、そのような包括的学問の伝統が復権」することを公共哲学は目標としているからである。勿論、ここで言う統合的な「復権」はヘーゲルを念頭に置いていると思うが、ヘーゲルのようなヨーロッパ中心主義の立場に立つのではなく、カントの「世界市民」の理念に遡って、グローバル化時代に新たな学問的統合を目指すものである。それ故に(2)の側面のような暫定的な公共哲学の定義が示されることになるのである。明らかに、山脇教授は公共哲学の新しさを認めながらも「新しい学問」と明言しない理由は、今日までの学問の歴史と違った学問によって公共哲学をとらえるのではなく、「由緒ある伝統」的な学問を再検討し、フィヒテの「国民」やヘーゲルの「ヨーロッパ中心主義」を克服して、ストア学派の「世界同胞」やカントの「世界市民」の理念を理想として、ヘーゲルが目指した学問的な統合をグローバル化の時代において再構築する学問が公共哲学であると考えているからである。ここにおいて、氏は「グローバル公共哲学」という概念をつくり、このグローバル化時代における公共哲学の学問的射程（全球性・地域性・現場性）とその方法論（理想主義的現実主義と現実主義的理想主義）を提出したのである。

これに対して、現代公共哲学の構築に中心的な役割を果たしている金泰昌教授の考えによると、公共哲学は一種の新しい学問領域であり、しかも、まさにグローバル化しつつある、このポスト・イデオロギー時代を経験している人類がはじめて可能にする、新たに開く知の地平であるという。その理由は、西洋における古典的な学問体系は、「普遍知」の追求を理想とし、より単純で、単一で、広く適応性と包容性のある知識体系を求めてきた

が、近代以降の学界は、このような統合的な形而上学に潜在する危機を意識し始め、多様性を持つ「特殊知」を重んずるようになり、諸学問は学科によって細分化されていく道を歩き出したからである。その結果、学問における学科間の分断現象という新たな問題に直面するようになり、公共哲学は、このような学問の学科分断問題を克服し、学科間の横断的な対話が成り立つ「共媒性」の学問を構築することになる。故に、伝統的な「普通知」と「特殊知」に対して、公共哲学は一種の「共媒知」の探究である、と言う。金教授は、2005年10月11日に清華大学で行われた講演で、氏は「公共哲学とは何か」という問いに対して、「公共の哲学」、「公共性の哲学」、「公共（する）哲学」という三つのポイントを挙げ、それらは相互に連動するという考えを示しておられる。この三つのポイントの意味とは、（1）公共の哲学とは、市民の立場から思考し、判断し、行動し、責任を負う哲学のことである。（2）公共性の哲学とは、「公共性」とは何かという問題の学術的究明を目指す専門家志向の哲学のことである。（3）公共（する）哲学とは、つまり、「公共」を動詞で捉え、「公」と「私」と「公共」の相克・相和・相生という三次元の相関思考を基軸にして、自己、他者、世界を相互連動的に捉える哲学のことである。そして、その目指す所とは、「活私開公」・「公私共媒」・「幸福共創」を促進する哲学である、と金教授は言う。またその観点から、日本での公共哲学の研究と、特にアメリカにおけるパブリック・フィロソフィーとの違いや独自性を強調された¹³⁾。

金教授が示された公共哲学の問題意識は山脇教授に比べて、より理念的で、一種、公共哲学運動の宣言のような印象を受けるところがある。それは公共哲学の構築に向けてリーダー的役割を務めている氏の特徴が鮮明に映し出されている。確かに、金教授の考えは判りやすく、なるほどと納得できる部分は少なくない。とくに公共哲学が所有する三つのポイントの設定は、19世紀半ば以降の学問の閉塞現状を打開する足場を提供する大きな意義を持っている。

山脇教授の規定には、公共哲学を研究するに当たり我々が啓発されるところが多く含まれており、これから世界における公共哲学の研究にも、当分の間、一つの方向性を示すのであろう画期的意義を持っている。しかし、このような規定は「公共哲学とは何か」を答えているのではなく、公共哲学の概念を曖昧のままに、公共哲学が目指している学問的射程に突入する先取り感が強く残っている。このような現象は、山脇教授一人が抱えている問題ではなく、日本における公共哲学の研究に共通している¹⁴⁾。他方、金教授について感想を述べれば、金教授が示している知の分け方も、これまでの西洋における学問の分類

13) 『公共的良識人』2005年12月1日号参照。

14) 『公共哲学とはなんだろう——民主主義と市場の新しい見方』（桂木隆夫著、頸草書房、2005年9月）、『公共の哲学』（片岡寛光著、早稲田大学出版部、2002年3月）、「公共哲学概念——原型、展望、そして未来」（小林正弥著、千葉大学『公共研究』第2巻第4号、2006年3月）を参照。

から脱出しきれておらず、依然として伝統的な「知」の枠組みに踏み止まっているのではなからうか。なぜなら、ここで言う「共媒知」については、「普遍知」との本質的な違いが明確でなく、また「普遍知」と対等になりうるかという歴史的な意義が明確ではないからである。勿論、西洋における「普遍知」は絶対的な「合理性」を前提にしているのに対して、金教授が言う「共媒知」は、普遍的・通用的な側面を求めるものの、絶対的な合理性を求めることを意味しない。むしろ、東洋的な知のあり方、即ち知の「暗黙性」が認められている。この「暗黙性」は、西洋の合理主義から見れば「非合理的」かもしれないが、東洋の世界にはかなり通用性のある人間の知性の営みである。

しかし、そうかといって、理解不足から印象になるかもしれないが、私には、日本における公共哲学の研究も、「公共哲学とは何か」という問いに未だ十分な解答を与えているとは言えないように思われる。これは当分の間なお議論され続ける問題であろう。正に「公共哲学」の学問的な概念規定は不明瞭で、研究対象や範囲が漠然としているために、いまだ純粋な哲学を研究する多くの学者に敬遠されているところがある。日本では、東京大学の時流や情勢に敏感な研究者が精力的に活動しているのに対して、沈着なアカデミズムの伝統を持つ京都大学の研究者はほぼ沈黙の状態を保っている。それはともかく、一つの学問の誕生は、最初からはっきりした概念の規定があるとは思えない。むしろその研究活動はまず問題意識を持ち、当面の目標を定め、試行的な方法によって次第に成果を積み重ねていくのが普通である。迂遠に過ぎる例えかもしれないが、哲学の始源を見るなら、タレスから始ったギリシアの学問の起源は正にそうであった。レオンの質問を受けてピュタゴラスも「オリンピアの祭典」の譬えを以って、「哲学者がどのような存在である」ことを回答するしか方法がなかったのである。哲学という概念の定義は後世の学者が学説史をまとめる際に徐々に明らかにしたものである。

公共哲学の問題もそうであろう。おそらく我々人間すべてが、グローバルな立場で（「公共性」に立って）考え、感じ、生活体験のすべてを共有することが、現実に達成され、すべての者がごく当たり前のようにそのような生を享受し、共に喜び、共に悲しむようになった時、その土壌から自ら公共哲学の概念が明確になってくるのであろう。「公共哲学とは何か」の答えは、そのような現実が定着した時に与えられるものではないかと思う。「哲学とは何か」の問いに対する答えは、「知を愛し求める」という哲学の原義を実践し、哲学活動を弛めず続けることにより、その最後に与えられるものであるのは、これと同じである。勿論、それまでは、意識の改革と実生活における実践が続けられ、定着することを目標に漸進的努力を重ねることが必要である。公共性のことが平常のこととして人々に受け止められるようになった時、「公共哲学」の何たるかについての答が明らかになってくるものである。その意味では、現在の日本における公共哲学の探究方法と学者達の綿密な努力は、正に新たな学問を構築する正道を歩んでいると言えるかもしれない。

III. 日本学界における「公共哲学」を新しい学問とする諸見解

我々は公共哲学を新たな学問だとすべきなのか？ もし新しい学問だとすると、いかなる領域を研究対象として定め、いかなる目標を設定して如何なる方法の下に探究するのか？ 次に、この問題について、日本学界の見解と存在する問題点を指摘する。

私は山脇教授の視野と研究領域の設定及び提示した方法論に共感を持っており、また金教授の高邁な理想にも共鳴している。しかし、両氏の公共哲学の学問としての「新しさ」についての説明には、やや不明なところがあり、また時には両者の見解を異にするように思われる傾向をも見せている。

山脇教授の「公共哲学が新しく登場した学問のように思われる」という表現からは氏がこの学問の「新しさ」を認めていないようにも見受けられるが、実際には、山脇教授も公共哲学は新しい学問という前提に立って、その研究を進められてきたのである。氏は『公共哲学』20巻シリーズが出揃った2006年8月に寄せた一文で、公共哲学を新しい学問とする認識をはっきりと表明している。山脇教授は、公共哲学が、発展途上の学問であり、論者の間に様々な見解があるもの、新しい学問と考えられる理由を、最初に提示した「哲学・政治・経済・その他の社会現象を公共性という観点から統合的に論考する学問」という暫定的な定義によるほかに、次のような五つの点が考えられることにあるとしている。(1) 既存の学問体制における分断されがちな「社会の現状分析＝ある論」、「社会の望ましい姿に関する規範論＝べき論」、「現状変革のための政策論＝できる論」の総合研究であるという理由である。中でも、特に「べき」論を「ある」論や「できる」論と切り離さずに展開するのは、公共哲学の重要な特徴である。(2) 従来の「公領域」と「私領域」に分けて考える「公私二元論」に代わり、「公的なもの」、「公共的なもの」、「私的なもの」を相関的に捉える三元論が提唱されるという点である。(3) 「滅私奉公」や「滅公奉私」という従来の誤った理念に代わり、「個人一人一人を活かしつつ、民の公共を开花させ、政府の公をできるだけ開いていく」という「活私開公」の社会観を根本理念として提唱するという点である。(4) 人々のコミュニケーションから成り立つ「公共世界」に動的な視座を提唱するという点である。公共世界における人間の交流や諸活動の性質を抽出し、理念型としての公開性、公正性、公平性、公益性を併せ持つ「公共性」を探究することである。このような「公共性」の論考は¹⁵⁾、公共哲学の実践的な特徴でもある。(5) 公共哲学の構築において、「公私関係」の社会思想的再解釈の試みが為されることも重要な点で

15) 「公共性」或は「公共圏」(Öffentlichkeit, öffentlich, publicité, publicity)の問題について、ユルゲン・ハーバーマスの『公共性の構造転換』において、歴史上の諸形態を詳しく追いつつ、画期的な研究を提示している。日本における「公共性」の研究は、ユルゲン・ハーバーマスから多くの啓発を受けている。

ある¹⁶⁾。

金教授について言えば、まず目に付くのは積極的な啓発活動である。金教授は日本の各分野の専門家を京都に招き、「公共哲学」に関する学者間の対話を推進すると同時に、精力的に海外へ、特に韓国、中国へ出かけて、講演や対話を行い、2006年10月まで、10回近く中国で「公共哲学を公共する旅」を行った。そこで、公共哲学とは新しい学問であるかどうか、という質問に対して、氏は前述のように、「新しい学問」だという見識を説明し続けてきた。しかし、氏が示した公共哲学の新しさは、やはり「目標」と「方法」にとどまっている。それは、学問の根底から新しいという意味ではなく、「温故知新」の「新」であり、「学問の伝統を現在と将来の要請に相応しい方向で再解釈・再構築するという意味」での新しいことである。それ故、躊躇なく公共哲学は「新しい学問」だと宣言する金教授の見識も、山脇教授の考えとほぼ一致している。ただ、金教授は山脇教授の「統合知」的な考えに同調せず、「共媒知」を公共哲学の目標としているのである¹⁷⁾。さらに、山脇教授が提唱する「グローバル公共哲学」に対して、それをグローバル時代の学問だとするには不十分だと認識し、「グローナカル公共哲学」を提唱する。つまり、「国家的・民族的」(ナショナル)などの問題を、「地球的」(グローバル)と「地域的」(ローカル)の構造に入れて考慮せねばならないと強調したのである。

上述した、公共哲学の「新しさ」に関する両氏の見解は、日本における公共哲学の視野と研究の特徴を示している。しかし、両氏のいずれに対しても、次のような素朴な疑問を抱かざるを得ない。

人類思想の歴史を顧みれば、人間社会における公共的問題を思考し、探求する学問は古くからなされており、今の時代に新たに生じた問題ではないという点である。古代ギリシアのポリス社会の市民からヘレニズム時期における世界市民へ、近代ヨーロッパの市民国家から現代の国民国家へ、歴史の発展に伴って、公共性の諸問題は倫理学、政治学、経済学などの領域で提起され、何らかの論及がなされてきた。そのため、公共哲学を必ずしも新しい学問として認める必要がなく、この概念を使わなくても、問題としては昔から扱われてきているから、古い学問の中の一領域、或いは幾つかの領域が重なり合う問題に過ぎないのではないか、という疑問が浮かぶ。もしそうであれば、今日の「公共哲学」と、昔の人たちが考えていた「公共性問題の哲学」は、その広がる領域は違っていても、異なるのは世界の環境の変化によって現象的に違うだけで、根本的なところはそれほど変わっていないのではないだろうか。そうであるならば、我々は、今「公共哲学」を新たな研究領

16) 「公共哲学の現状と将来——シリーズ「公共哲学」全20巻刊行を終えて」、『UNIVERSITY PRESS』東京大学出版会、2006年8月号参照。

17) 『公共的良識人』2006年10月1日号参照、公共哲学共働研究所編。

域と規定する必要性と根拠は何処にあるのだろうか。

より具体的に言うと、そもそも public の概念には、公共性が含まれている。その場合の公共性は「個」（「私」）に対する「公け」（公）の意味である。通常、個を構成要素とする村、都市、そして一般に国家を考えるのが常識的である。個のプライベートな生活、行動、思想、性向を、誰にも判る（明らかにする）公けの場に持ち出すという意味をパブリックという語は含んでいる。その限りでは、public とは開かれた場を前提としている。即ち、öffentlich な場（行動、思想、文化などの）である。ハンナ・アーレントは、公共性を「万人に開かれた世界」と定義するのが、このような理解を内包しているからである。しかし、個の世界が開かれて行く度合は時代によって異なり、時代の変遷と共に、生活世界のすべてに亘って拡大されて行くのである。そのプロセスが近年のグローバリゼーションの波に乗って世界（或は地球）規模になってきたということになる。このように考えれば、個人（私）と社会（公）の対比で言われてきた従来の考え方と基本的になるところはない。この問題は人間が社会生活を営み始めて以来絶えず問われ続けてきた古典的な問題である。個人に対する公の規模が、小さな集落であったのが村になり、町になり、市になり、県になり、国になって、拡大の歴史を辿り、その都度、構成員である個の意識変革を余儀なくされ（これを発展と見るか墮落と評価するかはともかく）、その節目を乗り越えてきたのが、人類歴史の実情であろう。従って、公共性に新しい（本質的に）理念が生まれた、或は生まれてくると考える必要があるのかは、疑問である。

当然、金教授や山脇教授はじめ、日本で公共哲学を研究する学者たちはこの問題を十分に認識しており、正にそれ故、金教授は「厳密な見方を取ればこの世の中にまったく新しいものはないでしょう」と念を押しながら、公共哲学の「新しさ」を語り、この学問に「継往開来」の認識をもつべきだと強調する¹⁸⁾。山脇教授は古典の公共哲学の遺産を整理しつつ、研究を進められてきた。そして、「グローバル公共哲学」の理念に基づいて、「応答的で多次元的な」自己－他者－公共世界を構築する方法論を提唱し、公共哲学の新しさを措定しようとする¹⁹⁾。だが、問題を認識していながら敢えて「公共性」の探究に新しい意味を与えようとする日本での公共哲学の研究はなぜだろうか？

先にも触れたが、歴史の現実には、個と公の対比が、規模の拡大に伴い変化して行くことを言うまでもない。個人レベルでの自他の境界は、個によって構成される社会へと拡大する過程で解消し、公の立場を生活領域の基礎に置けようになるが、これは「個性」の消滅を結果せず、新たに「公」が「個」性を帯びようになる、即ち、個に対して公の立場にあった「村」が、他の村に対して自他の差別と対立を意識し、「公」が「個」に転換する

18) 『公共的良識人』2006年10月1日号参照、公共哲学共働研究所編。

19) 『公共哲学とは何か』pp.207-226参照（ちくま新書、2004年5月第一版）。

のである。また、村もより拡大された公（町、都市、国家）の下に対立を解消することが、今度は町、都市、国家というふうに、「個」の性格を次々に帯びて行く。このメカニズムは、あたかもアリストテレスの「実体論」の構造にも似ているようである。これは古来より、人間社会の進化の過程であり、基本的には人間本性に潜む自己中心的（或は利他的）傾向によるものであろう。これもかつてプロタゴラスの「人間尺度説」が生まれる所以である。

人間が公の場を国家に求めて以来数千年の時を経て、現在私たちはグローバリゼーションの大波に直面している。前にも述べたように、これは、公の立場にあった国家が「個性」を強めることに伴って、自分は侵略、搾取、戦争、環境悪化などの危機的状況にあるという意識が、世界の各国家に高まったことによるものである。勿論、国によって発展状況に応じて意識の差があるのは否定できない。「公共性」が新しい概念としての身分を持つのは、各国家がその「個性」を捨てて（というのは、個の立場の基礎にある「公」性を強く意識して）、「公」の立場で考え、行動する一大意識革命が必要である。意識の変革は、図上の計画で達成されるものではない。地球上のすべての人間が、真実人間としての本性に立ち返り、他者を他なる（もう一人の）自己と看做す意識を現実の生活の中に実現しない限り、空論に終るか、せいぜい政治的妥協（国家間の）という一時凌ぎでその場を過ぎすだけに終る。この意識改革が現実のものとなり、人類すべてが生活経験の中できっと平常のこととして受け止め、全く違和感を持たなくなった時、始めて新しい「公共性」が現実のものとなる。日本における公共哲学を、意識的に新しい学問の領域とする研究は、このような前提認識に基づいて考えているのではなかろうか。金教授の「活私開公」（造語）の理念や「公・私・公共世界」三元論の提唱と、山脇教授の「学問改革」の目標や「グローバル」（造語）公共哲学の提起などは、いずれも、新時代の意識革命の狙いを定めた理想から来るものと言ってよいだろう。

しかしながら、日本で「公共性」の研究に提起された「公」と「私」の関係は、「公」は「私」（個）の発展として捉える視点が曖昧であり、「公」は「私」の対極として強調されすぎ、個（私）を帯びる「公」の認識が展開されていない。そこで論及された「私」は単なる常に自己同一性を保つ狭義の「個」であり、自己異質性を内在する、他者の内にあるもう一人の自己、即ち、広義の「個」を「公け」の発展とする認識、という視点は見られない。このような意識構造は、近代以降のヨーロッパで形成されてきた個人と国家、個人と社会の関係の捉え方に強く影響されているように思われる。このような思考の下に展開される公共哲学に関する領域、目標、方法などの諸規定や「公共性」の探究は、当然ながら、これまで形成されてきたヨーロッパに伝統を持つ合理主義的な人類の知的営みの系譜から脱出しきれず、それ故、ここで強調されている学問探究の新しさも、古い肉体に新たな衣を着せるに過ぎず、本質的な新しさとみなすことは難しい。

IV. 一体、何を指せば、本当の「新しさ」を獲得し得るのか？

では、「公共哲学」をまったく新たな学問と認識し、「公共哲学」を通して、今までの学問と根底から違った思惟や思考の新しさを探究することが出来るのであろうか？ 仮に出来ると思定するなら、そのとき、如何なる問題に着目し、如何なる視点と目標を持って探究すべきであらうか？ 私にとって、この問題に答えるには、一種の蛮勇を要することを自覚しており、現在の私の学識では、到底力の及ばない大海原を漂流することになるのではないかと危惧している。しかし、一旦問題を提起したからには、既に逃れることの出来ない、自分なりの回答を提示せねばならない窮地に立たされている。そこで、私は、以下の三点の目標をこれからの公共哲学の探究に期待したい。

1、まず、我々は最初に触れた公共哲学という問題が発生したグローバル化の時代背景に立ち戻る必要がある。一般的に、グローバル化が目されてきたのは、政治学、経済学、環境学など社会科学と自然科学の側面においてである。文化人類学の側面からの思考はそれほど多いとは言えない。特に、哲学の高みから人間生存の根本的な変化を捉える思考はあまり為されていない。これが現状である。そして、グローバル化の問題が顕著になった20世紀90年代に、公共哲学の研究が盛んになり始めたのである。しかし、既に述べたような現在の公共哲学の研究は、いまだ政治学、経済学、環境学などの領域に留まり、従来の哲学における知的探究の領域をふりかえる探究を見せていない。哲学からグローバル化を考えるには、一般に社会科学や自然科学から提起されているヒト・モノ・カネや、文化・技術・環境などの問題を超えて、人間の生存を支える根幹となるものが、その時代においてどうなっているのかを洞察し、その認識に立って、人間の生はどうあるべきかを問うことが必要であらう。

20世紀は、これまで数千年に亘って形成してきた人類生存の基盤を揺るがすような科学技術の進歩を遂げ、人類文明の発展に一つの大きな節目を記すに至った。現在、我々は正に人類歴史の新たな出発点に立って、自己存在を根幹から見直し、来たるべき時代のために、まったく新しい思考と認識体系を模索せねばならない時代に突入したのである。その理由は、20世紀における科学技術の進歩が人間生存の根本を変えたからである。核兵器の開発と利用は、人間の力を神に比肩するところまで高めるようになった。宇宙開発による航空技術の進歩、そして月着陸の成功は、人類の目を地球から宇宙へと向けさせ、ここに地球を一つの村と認識させる新しい歴史が始まった。ネット技術の利用と普及は、国境線の意味を消し去り、特にネット上における仮想の世界は、リアルな現実世界に忍び込んで、人間の現実生存と生きる空間を奪い合うようになった。そして、忘れてはならないのは、クローン技術の研究と開発である。クローン技術は無性繁殖を可能にし、人間は神の創造力を手にしつつある。この種の科学技術の進歩によって、生命の根本的意義の再認

識を余儀なくされ、これまで人類社会の基盤となってきた婚姻、家庭、所有制、国家の起源と存続は、最初から見直される歴史的な段階に入った。20世紀に発生したグローバル化には、このような時代の変化が根底に横たわっている。哲学は一種根源性の探究である。公共哲学で言う「公共性」をはじめとする問題群は、このような時代の根源や本質まで掘り下げることが志向しなければ、本当の意味の「新しさ」を獲得し得ないであろう。

2、何時の時代でも新たな認識は、古き時代への反省から始まる。目下の課題が、人類が嘗て経験しなかった根本的に新しい時代状況と不可分であるなら、それは古代ギリシアに端を発する西洋の合理主義や形而上学の伝統と、その誕生の時代背景を再認識し、我々が生きる時代に相応しい学問を構築することである。

確かに、現在の日本における公共哲学の研究は、現実の問題を取り上げつつ、学問の歴史の整理と再認識を行っている。金教授の学問の構想と実践や、山脇教授の学問史の整理と方法論の構築は、いずれもこのような現実と歴史に立って展開されている。特に、東アジアの知の伝統に着目することは画期的な意義を持っている。しかし、問題はその研究が、従来のヨーロッパ的な思考方法、問題意識から出発しており、まだ固有の方法と問題認識の独自性を獲得していないことである。そして、そこで構築されている「公共哲学」は、単なる「公共哲学」という概念を通じた、従来の学問の再整理であって、「公共哲学」という学問の本質的な「新しさ」をいまだ獲得し得ていないように思える。

タレスからはじまった西洋の学問の伝統は、人間の现实生活に直接的関わらない対象、つまり、客観的自然における「実在」を探究の対象とした。それから、パルメニデスによる論理的な整合性からの批判を経て、人間の現実と懸け離れた彼岸にある、より抽象的な存在への認識が、哲学的探究の究極目標に据えられた。しかし、この自然主義の絶対性は人間の営為に価値を認めないので、自然存在としての人間観にたいして、人間的なものの価値を強調するソフィストたちは、人間の営みの持つ意味に視点が向けられるようになり、その極端な形として人間の営為に人間の「尺度説」を唱えたのである。だが、人間的なものに客観的根拠を与えようとするならば、人間の「思惑」と絶対的客観性の持つ「知」の問題が生まれ、それをソクラテスの「本質の問い」として登場し、人間的なものの見方、受け止め方に論拠を与え、その価値を認識する哲学的探究が行われるようになった。それによって、ソフィストたちは長い歴史の中に詭弁家の悪名を負わせられたのである。そこで、ソクラテスを受け継ぐプラトンは、自然哲学者の探究を総合的、学問的に組織して、自然的、客観的実在性と、人間的、主観的実在性の二つの面を「二世界論」に整理し、今日までの哲学の基礎概念と探究対象を定めた。そして、アリストテレスによって、最初にこの二面を統一し、学問の体系にまとめ、西洋の合理主義と形而上学の学問体系の構築を完成させたのである。アリストテレスはプラトンの超越的存在を立てることを批判しつつも、形而上学の「実体論」において「第一実体」まで遡り、プラトンの規定から逃

れることが出来なかったことも、哲学史の中で指摘されてきた。その後の西洋における哲学の探究は、形而上学を最高の学問とし、存在論を哲学の基本としている。ヘーゲル以降の近現代哲学において、哲学の終焉や形而上学の恐怖などの声が聞こえているが、ヨーロッパの知的な伝統に根ざしている思考方法を用いた伝統への反動は、根底からその伝統の基礎を揺るがすことが出来なかった。

そもそも、なぜ哲学の探究にあたっては、彼岸の世界に最高の探究対象を設定しなければならないのか。それは、端的に言えば、人間が自分の外にある自然世界に君臨され、その未知の力に対して恐怖することから生まれた仮説であろう。宇宙世界の見えざる絶対者を宗教の世界では神とし、哲学の世界では根源的存在とする認識が生まれたのである。この絶対者の君臨と恐怖から逃れ、自由を獲得しようとする人間の願望は哲学探究の原動力になっている。しかし、人間には現実を超越した彼岸の世界が存在するかどうかを確認することさえ出来ないのに、それを認識することが到底不可能である。そこでいろいろな反省が為され、遂に「終焉論」や「恐怖論」まで唱えられ、従来の思考方法に対する批判の狼煙が挙げられた。だが、20世紀の科学技術の進歩は、人間を神の存在まで高めた。数千年来の人間の恐怖は彼岸の世界から此岸に転じ、人間への良識と理性の要求は、人間を恐怖から解放する自由への鍵となった。ここで、合理主義の思考に基づく均一的多様性の調和を求めるヨーロッパの伝統的な知の営みは、もはや人類が世界を認識する過去の方法となった。21世紀の人類生存に必要なのは、多元的異質性の調和を求める脱合理主義的な思考である。公共哲学が新しい学問として知的歴史に登場するならば、まずこのような「此岸」認識と脱合理主義的な思考方法が必要である。これを前提にして展開する公共性や公共理性の探求と、自己・他者・公共世界の構築は、初めて本当の意味での新しい知の地平を切り拓くことになるのであろう。

3、「此岸」認識と多元的異質性の調和を求める脱合理主義的な思考方法は西洋よりも東洋的な知の営みである。しかし、我々はいままでの歴史を振り返って見ると、西洋の思考方法を東洋へ、世界へと一方通行的に輸出する歴史であり、東洋の文化が西洋へ輸出されることはごくわずかであって、西洋の思考方法自体は影響を与えていない。特に近代の西洋は産業革命によってその文明が強大化し、東洋文明は弱勢文明に転じ、東洋は強勢文明の前に自己保存のため、西洋の思考方式を受け入れ、自己の思惟伝統を西洋的な思考で再解釈し、再構築することを余儀なくなされてきた。現在我々が使っている学術言語はほとんど西洋のものであり、西洋の思考は世界の認識の基準になっている。グローバル化が進行しつつある現在には、このような傾向の顕在化として我々の前に立ち現れた。グローバル化時代における公共哲学の探究と構築は、このような一方通行的な近代以降の文明交流を見直して、新たな文明交流の基礎理念を提供するために、単に既存の学問体制を打破するばかりでなく、既存の西洋的な学問の思考方式を見直し、東洋の思考方式を十分に活

かせるような、グローバル化時代に相応しい思考方式を模索する目標を設定すべきである。

確かに、現在日本における公共哲学の研究は、東洋的な知のあり方に関する研究も視野に納めており、古典的公共哲学の遺産を整理する作業の中で、中国や日本の伝統思想の中にある知的な遺産を発掘している。金教授の諸講演や、山脇教授の著書にも、そのような視点が提示されている。その他、源了園教授、黒住真教授、溝口雄三教授など、多くの専門家たちは、重要な論述を展開されている。そして、『東アジアにおける公共知の創出』²⁰⁾と『公共哲学の古典と将来』²¹⁾の出版は、このような動きを集約している。しかし、十分に意識的とはいえ、学者たちの視点はいまだ西洋の基準から東洋の知的伝統を発掘しようとする傾向が強い。つまり、西洋の思想には公共哲学的な探究があつて、我々の東洋にも同様な探究があつたという発想で研究が展開されているが、なぜ東洋にこのような知的な探究があつたのか、東洋における固有な知の営みの構造を究明するまで掘り下げる研究は十分にあらわれていない。21世紀は、正に近代以降受け入れられた西洋の学問体系、思考方式などを東洋的に反省し、東洋の固有性を再認識することによって新たな学問体系や思考方式を世界に提示する時代である。グローバル時代の人類生存を背景にして、新たな知の地平を切り拓こうとする公共哲学は、その学問体系の構築において、最初にして最後に目指すべきことは、正に他の文明に君臨してきたヨーロッパ中心主義の知の捉え方、及びこれによって形成されてきた、既成の学問体系を打破して、新たな知の理解と捉え方を未来の歴史に提出するところにあるのではなからうか。

以上の三点は、私なりの問題提起をただけで、この目標を達成する道程はこれから長い歴史を要することは言うまでもない。この理想を実現するのに、西洋哲学や東洋哲学を研究するアカデミックな研究者の力、特に西洋哲学に詳しい学者の東洋的な思考を解明する研究視点の転換は必要不可欠である。

結び、グローバリゼーションと哲学者の使命

一つの時代には一つの時代の懺悔が必要であり、その時代はその偉大なる思索者を待ち構えている。20世紀の半ばから端緒が現れ、それから進行し続けてきたグローバリゼーションの前に、社会学者、経済学者、政治学者などは、盛んに研究を行ってきたが、純粋な哲学の研究者の積極的な参入はそれほど多くない。この現象はいかにも不思議に思われる。このグローバル時代に応じて登場した公共哲学の問題提起と関連研究は、本来なら哲

20) 佐々木毅・山脇直司・村田雄二郎編，東京大学出版会，2003年11月。

21) 宮本久雄・山脇直司編，東京大学出版会，2005年1月。

学研究者の責務であり、使命でもある。「発展途上の学問」(山脇教授の言葉)であるからこそ、哲学者の探究が必要であり、特に西洋の思考方法の反省と、東洋の思考方式の体系的な解明と構築は、哲学者でなくては為し遂げないことである。「公共哲学とは何か」が判らない、「公共哲学の学問的な新しさ」もはっきりしない、研究対象が明確とはいえない研究は、いかにも影と戦うような困惑に付き惑わせるものの、「公共哲学は新しい学問だ」と宣言された以上、哲学の探究はこのような研究に挑戦すべきである。むしろ、これこそ、哲学の探究であると言えよう。

勿論、着なれた衣を捨て去るのは苦痛であるように、いつの時代でも、改革や、特に根底からの変革には想像にも付かない困難が伴う。その意味では、現在、地球上のわれわれ人類は、数千年以来、最も大きな課題に直面している、または最も大きなチャンスに遭遇しているとも言えよう。

主な参考文献

1. 山脇直司著『公共哲学とは何か』ちくま新書, 2004年5月.
2. 公共哲学共働研究所編『公共の良識人』(本研究所の情報新聞紙), 2005年12月1日号, 2006年10月1日号.
3. 佐々木毅・金泰昌編『公共哲学』第1巻, 第3巻, 第10巻, 東京大学出版会, 2001年11月初版発行.
4. 桂木隆夫著『公共哲学とはなんだろう——民主主義と市場の新しい見方』頸草書房, 2005年9月.
5. 片岡寛光著『公共の哲学』早稲田大学出版部, 2002年3月.
6. 小林正弥著「公共哲学概念——原型, 展望, そして未来」(論文)千葉大学『公共研究』第2巻第4号, 2006年3月.
7. 山脇直司著「公共哲学の現状と将来——シリーズ「公共哲学」全20巻刊行を終えて」(短文)『UNIVERSITY PRESS』東京大学出版会, 2006年8月号.
8. ウォルター・リップマン著『公共の哲学』矢部貞治訳, 時事通信社, 1957年3月.
9. ロバート・ペラー等著『心の習慣』島蘭進・中村圭志訳, みすず書房, 1991年.
10. ユルゲン・ハーバーマース著『公共性の構造転換』細谷貞雄訳, 未来社, 1973年.
11. ハンナ・アレント著『人間の条件』志水速雄訳, ちくま学芸文庫, 1994年10月.
12. 佐々木毅・山脇直司・村田雄二郎編『東アジアにおける公共知の創出』東京大学出版会, 2003年11月.
13. 宮本久雄・山脇直司編『公共哲学の古典と将来』東京大学出版会, 2005年1月.